

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第83期第1四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社 ニックス

【英訳名】 NIX, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木 伸一

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号

【電話番号】 045-221-2001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼グローバル管理本部長 先本 孝志

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号

【電話番号】 045-221-2001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼グローバル管理本部長 先本 孝志

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第82期 第1四半期 連結累計期間		第83期 第1四半期 連結累計期間		第82期	
	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成24年9月30日
売上高 (千円)		993,140		780,626		3,714,959
経常利益又は経常損失() (千円)		10,279		23,190		43,909
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)		69,037		23,879		93,093
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		74,100		4,576		103,338
純資産額 (千円)		2,144,683		2,144,021		2,173,920
総資産額 (千円)		4,434,621		4,326,940		4,322,551
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)		30.04		10.39		40.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		-		-		-
自己資本比率 (%)		48.4		49.6		50.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第83期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第82期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、平成24年8月20日に設立登記を完了いたしました連結子会社の「NIX TRADING (THAILAND) LTD.」は平成24年10月1日に操業を開始しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要などにより緩やかな景気の回復基調が見られたものの、長引く欧州経済の停滞や円高に加え、一部の新興国の経済成長鈍化懸念や外交問題による経済への悪影響等があり、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような中、当社グループの主要販売先である事務機器業界、生産設備機器業界での減産の影響により、当第1四半期連結累計期間の売上高は、780,626千円（前年同四半期比212,513千円減）となりました。

利益面につきましては、経常損失が23,190千円（前年同四半期は10,279千円の経常利益）、四半期純損失が23,879千円（前年同四半期は69,037千円の純利益）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ4,389千円増加の4,326,940千円となりました。流動資産は受取手形及び売掛金が32,183千円減少したこと等により1,787,516千円となりました。固定資産は投資有価証券が22,667千円増加したこと等により2,539,424千円となりました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ34,288千円増加の2,182,919千円となりました。流動負債は1年内償還予定の社債が33,000千円増加したこと等により1,031,366千円となりました。固定負債は長期借入金が37,254千円減少しましたが、社債が67,000千円増加したこと等により1,151,553千円となりました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ29,899千円減少の2,144,021千円となりました。株主資本合計は利益剰余金が58,354千円減少したことにより2,138,592千円となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更

及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間の研究開発費の総額は45,447千円であります。

なお、当第 1 四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,298,500	2,298,500	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります
計	2,298,500	2,298,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	2,298	-	460,421	-	380,421

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,298,000	22,980	同上
単元未満株式	普通株式 400		同上
発行済株式総数	2,298,500		
総株主の議決権		22,980	

- (注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。
- 2 株主名簿上は、当社名義株式が126株あり、当該株式は「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式に100株、「単元未満株式」欄に26株含めております。
- 3 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ニックス	神奈川県横浜市西区 みなとみらい2-3-3 クイーンズタワーB 8F	100	-	100	0
計		100	-	100	0

- (注) 株主名簿上は、当社名義株式が126株あり、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式に100株、「単元未満株式」欄に26株含めております。

2 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、日之出監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	780,358	764,455
受取手形及び売掛金	1 656,113	1 623,930
商品及び製品	160,392	186,720
仕掛品	32,659	36,619
原材料及び貯蔵品	49,013	55,248
前払費用	17,381	14,591
繰延税金資産	65,848	64,794
その他	27,984	41,156
流動資産合計	1,789,752	1,787,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,787,388	1,788,559
減価償却累計額	926,509	938,688
建物及び構築物（純額）	860,879	849,871
土地	1,286,541	1,286,541
その他	2,248,295	2,264,583
減価償却累計額	2,080,790	2,102,802
その他（純額）	167,505	161,780
建設仮勘定	3,272	-
有形固定資産合計	2,318,198	2,298,193
無形固定資産	14,092	11,522
投資その他の資産		
投資有価証券	72,198	94,866
その他	136,657	143,190
貸倒引当金	8,347	8,347
投資その他の資産合計	200,508	229,709
固定資産合計	2,532,799	2,539,424
資産合計	4,322,551	4,326,940

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	515,288	503,158
短期借入金	249,016	249,016
1年内償還予定の社債	114,000	147,000
未払金	31,471	30,135
未払法人税等	11,649	2,504
その他	103,226	99,552
流動負債合計	1,024,651	1,031,366
固定負債		
社債	117,500	184,500
長期借入金	248,456	211,202
繰延税金負債	468,503	464,897
退職給付引当金	170,765	174,854
役員退職慰労引当金	99,055	100,430
その他	19,699	15,669
固定負債合計	1,123,978	1,151,553
負債合計	2,148,630	2,182,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,421	460,421
資本剰余金	380,421	380,421
利益剰余金	1,356,160	1,297,805
自己株式	56	56
株主資本合計	2,196,947	2,138,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,971	233
繰延ヘッジ損益	-	1,719
為替換算調整勘定	21,055	7,381
その他の包括利益累計額合計	23,026	5,428
純資産合計	2,173,920	2,144,021
負債純資産合計	4,322,551	4,326,940

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高	993,140	780,626
売上原価	583,830	439,021
売上総利益	409,310	341,605
販売費及び一般管理費	406,445	395,410
営業利益又は営業損失()	2,864	53,805
営業外収益		
受取利息	1,511	390
受取配当金	190	190
不動産賃貸料	2,127	2,602
為替差益	9,188	12,049
投資有価証券評価損戻入益	-	20,930
その他	675	520
営業外収益合計	13,692	36,682
営業外費用		
支払利息	2,820	2,346
債権売却損	1,798	1,720
不動産賃貸費用	640	684
社債発行費	-	1,309
その他	1,019	6
営業外費用合計	6,277	6,067
経常利益又は経常損失()	10,279	23,190
特別損失		
固定資産除却損	13	-
特別損失合計	13	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	10,266	23,190
法人税、住民税及び事業税	5,447	2,281
法人税等調整額	64,218	1,592
法人税等合計	58,770	688
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	69,037	23,879
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失()	69,037	23,879

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	69,037	23,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	764	1,737
繰延ヘッジ損益	108	1,719
為替換算調整勘定	4,335	24,761
持分法適用会社に対する持分相当額	1,383	3,675
その他の包括利益合計	5,063	28,455
四半期包括利益	74,100	4,576
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74,100	4,576
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	18,761千円	16,394千円
支払手形	46,802千円	52,376千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費 37,437千円	減価償却費 36,019千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月23日 定時株主総会	普通株式	11,491	5	平成23年9月30日	平成23年12月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月22日 定時株主総会	普通株式	34,475	15	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

(注)平成24年9月期期末配当(15円)の内訳につきましては、普通配当12円、創立60周年記念配当3円となっております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動
株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）

当社グループにおいては工業用プラスチック部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	30 円04銭	10円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	69,037	23,879
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	69,037	23,879
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,298	2,298
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載はしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

株式会社ニックス
取締役会 御中

日之出監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小田 哲生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 潤一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニックスの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニックス及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。